

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,475,817,253	固定負債	32,457,076,618
有形固定資産	151,753,183,365	地方債等	24,747,010,691
事業用資産	72,786,130,983	長期未払金	-
土地	36,073,973,186	退職手当引当金	2,464,559,164
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	64,003,500	その他	5,245,506,763
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,820,027,470
建物	61,251,368,787	1年内償還予定地方債等	2,195,955,382
建物減価償却累計額	-26,380,860,138	未払金	91,832,033
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,461,951
工作物	4,507,299,814	前受金	90,737,529
工作物減価償却累計額	-2,761,906,930	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	247,794,397
船舶	23,218,400	預り金	79,965,869
船舶減価償却累計額	-21,103,038	その他	110,280,309
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,277,104,088
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	195,082,618,463
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,364,522,867
航空機	-	他団体出資等分	5,049,650
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	34,354		
その他減価償却累計額	-21,392		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,124,440		
インフラ資産	76,327,714,741		
土地	17,981,841,791		
土地減損損失累計額	-		
建物	15,916,945,479		
建物減価償却累計額	-11,545,778,067		
建物減損損失累計額	-		
工作物	157,668,363,616		
工作物減価償却累計額	-104,001,651,358		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	307,993,280		
物品	5,625,550,022		
物品減価償却累計額	-2,986,212,381		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	130,741,360		
ソフトウェア	59,255,820		
その他	71,485,540		
投資その他の資産	39,591,892,528		
投資及び出資金	284,964,490		
有価証券	220,992,490		
出資金	63,972,000		
その他	-		
長期延滞債権	521,088,462		
長期貸付金	1,088,798,733		
基金	37,718,845,221		
減債基金	-		
その他	37,718,845,221		
その他	16,000		
徴収不能引当金	-21,820,378		
流動資産	10,524,432,081		
現金預金	6,093,309,441		
未収金	558,978,770		
短期貸付金	116,591,000		
基金	3,490,210,210		
財政調整基金	2,856,866,196		
減債基金	633,344,014		
棚卸資産	20,476,771		
その他	255,239,653		
徴収不能引当金	-10,373,764		
繰延資産	-	純資産合計	166,723,145,246
資産合計	202,000,249,334	負債及び純資産合計	202,000,249,334

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	34,644,712,387
業務費用	16,171,509,862
人件費	3,977,922,714
職員給与費	3,326,840,724
賞与等引当金繰入額	246,270,278
退職手当引当金繰入額	39,390,561
その他	365,421,151
物件費等	11,306,733,643
物件費	5,808,231,375
維持補修費	408,463,752
減価償却費	5,038,468,808
その他	51,569,708
その他の業務費用	886,853,505
支払利息	359,019,110
徴収不能引当金繰入額	29,317,447
その他	498,516,948
移転費用	18,473,202,525
補助金等	11,767,423,174
社会保障給付	6,400,268,349
その他	305,511,002
経常収益	1,983,892,503
使用料及び手数料	1,241,492,563
その他	742,399,940
純経常行政コスト	32,660,819,884
臨時損失	49,596,915
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,971,618
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,625,297
臨時利益	1,212,384,139
資産売却益	1,155,319,072
その他	57,065,067
純行政コスト	31,498,032,660

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	189,288,459,456	232,303,490,631	-43,014,986,221	-44,954
純行政コスト(△)	-31,498,032,660		-31,497,888,258	-144,402
財源	32,488,837,909		32,488,837,909	-
税金等	21,966,807,504		21,966,807,504	-
国県等補助金	10,522,030,405		10,522,030,405	-
本年度差額	990,805,249		990,949,651	-144,402
固定資産等の変動(内部変動)		6,103,533,427	-6,103,533,427	
有形固定資産等の増加		22,564,785,338	-22,564,785,338	
有形固定資産等の減少		-5,178,762,813	5,178,762,813	
貸付金・基金等の増加		6,638,300,386	-6,638,300,386	
貸付金・基金等の減少		-17,920,789,484	17,920,789,484	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,679,820,885	2,679,820,885		
他団体出資等分の増加			-5,194,052	5,194,052
他団体出資等分の減少			-44,954	44,954
比例連結割合変更に伴う差額	-20,757,756,470	-45,245,298,300	24,487,541,830	-
その他	-5,478,183,874	-758,928,180	-4,719,255,694	
本年度純資産変動額	-22,565,314,210	-37,220,872,168	14,650,463,354	5,094,604
本年度末純資産残高	166,723,145,246	195,082,618,463	-28,364,522,867	5,049,650

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,409,408,719
業務費用支出	10,825,428,064
人件費支出	3,868,563,455
物件費等支出	6,252,433,040
支払利息支出	359,019,110
その他の支出	345,412,459
移転費用支出	18,583,980,655
補助金等支出	11,767,423,022
社会保障給付支出	6,400,268,349
その他の支出	416,289,284
業務収入	30,220,359,328
税収等収入	21,818,851,151
国県等補助金収入	6,458,672,952
使用料及び手数料収入	1,212,082,966
その他の収入	730,752,259
臨時支出	27,924,965
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27,924,965
臨時収入	1,675,612,066
業務活動収支	2,458,637,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,918,139,139
公共施設等整備費支出	22,099,900,316
基金積立金支出	3,707,592,823
投資及び出資金支出	46,000
貸付金支出	110,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	20,595,879,835
国県等補助金収入	3,696,312,244
基金取崩収入	15,356,073,477
貸付金元金回収収入	218,813,892
資産売却収入	1,242,641,849
その他の収入	82,038,373
投資活動収支	-5,322,259,304
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,363,459,936
地方債等償還支出	2,308,586,152
その他の支出	54,873,784
財務活動収入	2,080,697,629
地方債等発行収入	2,077,462,920
その他の収入	3,234,709
財務活動収支	-282,762,307
本年度資金収支額	-3,146,383,901
前年度末資金残高	7,539,401,532
比例連結割合変更に伴う差額	1,620,344,508
本年度末資金残高	6,013,362,139
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	79,947,302
本年度末歳計外現金残高	79,947,302
本年度末現金預金残高	6,093,309,441

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・該当するものではありません。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはあ

ありません。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東松島市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
石巻地区広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.0400%
石巻地方広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.9800%
吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.0000%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	(みなし連結)	-
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.8000%
宮城県市町村自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5417%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.848% 1.646%
株式会社 奥松島公社	第三セクター等	全部連結	-

(※)

(※) 本来連結対象団体ですが、財務書類未作成のため今年度は除外とします。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。